

産業競争力会議 改革2020WG（第1回）

---

（開催要領）

1. 開催日時：2014年11月28日（金）14:45～16:00
2. 場所：中央合同庁舎4号館共用第一特別会議室
3. 出席者：

甘利 明	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
小泉 進次郎	内閣府大臣政務官
小林 喜光	株式会社三菱ケミカルホールディングス 代表取締役社長
小室 淑恵	株式会社ワーク・ライフバランス 代表取締役社長
竹中 平蔵	慶應義塾大学総合政策学部教授
三村 明夫	新日鐵住金株式会社 相談役名誉会長 日本商工会議所 会頭
柏木 孝夫	東京工業大学特命教授
三崎 富査雄	株式会社野村総合研究所パートナー
御立 尚資	ボストンコンサルティンググループ日本代表

（議事次第）

1. 開会
2. 基本的な考え方及び今後のスケジュール
3. 有識者ヒアリング
4. 今後の方向性（自由討議）
5. 閉会

---

（田中日本経済再生総合事務局次長）

ただいまより「産業競争力会議改革2020WG」を開会させていただきたい。  
最初に甘利大臣から御挨拶いただきたい。

（甘利経済再生担当大臣）

改革2020、その名のとおり東京オリンピック・パラリンピックの年である。  
その年を目指して成長戦略を加速していこうということで、具体的な年月が設定をされている。2020年には国外から多数の外国人が訪日する。そのときに日本はこんなに変わったということ、しっかりその目で確認していただくこと

が重要である。まさに改革のショーケースとして2020年を使うということである。

現実に英国でも2012年のロンドンオリンピックを改革目標として、例えば国内投資の拡大目標を掲げて、大臣がそれぞれ具体的に担当して投資を拡大して、それが実を結んだ。日本としても成長戦略の具体的な目標として2020年を捉え、成長戦略を加速させていく。そして、それを国外の方々に日本はこうやって前進している姿を見ていただき、2020年を梃子として成長戦略を加速させていくことが、一番大きい目的である。

私なりに考えるもう一つの目的がある。よく大きな国際イベントを開催すると、その後が「宴のあと」になってしまうことがある。そこまではいいけれども、それから先は殺伐とした風景が続いている。そうではなくて2020年を次なる加速の節目にしていく。2020年まで目標を掲げて達成をしていく。それから先の発展、進展についても加速させる節目としていくという大きな2つの意味を持って、この改革2020WGの皆さんに課題に取り組んでいただきたい。

アベノミクスは頓挫しているわけでは決してない。アベノミクスを成功させるために消費の下振れ圧力になる消費税を、好循環がしっかり回っていく間の時間をもらうために1年半延期をした。さらに力強く日本再興戦略を展開していくために英知を結集していただければと思っている。

(田中日本経済再生総合事務局次長)

本日は有識者として東京工業大学特命教授、先進エネルギー国際研究センター長、東京都市大学教授の柏木孝夫氏、株式会社野村総合研究所パートナーの三崎富査雄氏、ボストンコンサルティンググループの御立尚資氏のお三方を招聘している。

それでは、まず議題1の改革2020の基本的な考え方及び今後のスケジュールについて、私から説明する。

それでは、資料1をご覧いただきたい。本WGで議論する改革2020、これをアクションプランとして策定をしていくことを検討している。

先ほど大臣から話があったとおり、オリンピックが開かれる2020年というものを新たな改革のモメンタムとしていく。これを好機として改革、イノベーションを加速することが、この議論の目的である。まさに今、大臣から話があったとおり、2020年にオリンピック・パラリンピックで海外からたくさんの外国人が訪日するとともに、来られない方も含めて世界的に日本への注目が高まるということを利用して、日本の改革を見せ、コミット・プレッジをしていく。そのことがレバレッジになって、成長戦略を加速させる。まさにこの機会を改革、イノベーションの牽引役、アクセラレーターにしたいということである。

そして2020年までに我が国として魅せること、成し遂げるべき中核となる制度改正が大きな要素となってくる。プロジェクトを特定し、それを後世代に継承できるレガシーとする。それを厳選し、実現するための工程表をはっきりさせたアクションプランを策定していく。そのアクションプランを2015年の年央に改訂される成長戦略に反映していくことがこのWGのミッションである。

そこで、まさに世界中で注目を集め、外国人が来るといふところを奇貨とするわけで、その主なターゲットの考え方として、世界からの注目度の上昇に合わせた実行によって高い政策効果が生み出されるもの、特にショーケース化して海外にアピールできるものをピックアップして、プランニングしていくということではないかと考えている。

東京オリンピック・パラリンピックの期間に改革をするに当たって、東京だけに注目を集めてもいけないので、日本全体のかさ上げのためにも、国家戦略特区などの活用も視野に入れながら、日本全体の改革につなげていく。

上記のような視点から重点的な政策分野として、①技術等を活用した社会的課題の解決のソリューションをはっきりさせてそれを輸出につなげていくこと、②クールジャパンをアピールして、その認知度を向上させていくこと、③2030年の目標の達成に向けて、まずは2020年で区切り、目標としている訪日観光客数の増加に向けた環境整備を行うこと、④対日直接投資の拡大及びそのためにビジネス環境の改善を行うこと、という4つの切り口から整理をしてみたらどうか。

資料1の2ページ目にあるように、上記の4つの重点政策分野について、例示としてプロットされたアイテムについてプランニングをし、工程表をはっきりさせていく。さらに重要なのは、どうやって海外に見えるようにしていくかというショーウインドー化である。④の場合、イギリスはイベントを行った。後ほど専門家からプレゼンテーションで言及があると思うが、①では現実に見えるサイトをつくっていくというものも一案。その他いろいろな表現方法があると思うが、ショーウインドー化の1つ1つの具体策についても、ここで議論をさせていただければと思っている。

資料1の3ページ目にあるように、今日御議論いただいた結果に基づき、1月の産業競争力会議では成長戦略全体について検討方針をまとめさせていただく。そこに反映した上で、改革2020についての大きな作業方針を事務局のほうで整理をさせていただき、関係省庁にも御検討をいただきたいと思っている。重要政策分野ごとに関係省庁からも御提案をいただき、1月から3月にかけて話を聞かせていただきたいと思っている。その上で4月、5月ぐらいに改革2020の策定に向けた総合的な検討、編集作業に入っていきたいと思う。最終的には日本再興戦略の改訂に反映させていただきたい。こういう考え方で1つ案をま

とめさせていただきたい。

続いて、議題2の有識者のヒアリングに移る。有識者の皆様方からは、御出席いただいたお三方から順に2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会を契機に、成長戦略の加速に向けてどのような方向性で議論を進めていけばいいかという点について御意見を賜りたい。

まず最初に、御立代表から総論的に改革2020の基本コンセプトについてお話をいただいた上で、柏木教授から重点分野の技術などを活用した社会的課題の解決、システムソリューション輸出に関連して、オリンピック・パラリンピックを契機に日本の強みをショーケース化して世界に見せることの重要性について、プロジェクト候補となる具体の事例を交えてお話させていただきたい。続いて三崎パートナーから、同じく重点分野の対日直接投資の拡大に向けた取り組みに関連して、ロンドンオリンピック・パラリンピックにおける先進的な取組み、特に英国政府が行った対内直接投資の拡大に向けた取組みについて、御紹介いただくことにしたい。

それでは、まず御立尚資ボストンコンサルティンググループ日本代表から御説明をお願いしたい。

(御立ボストンコンサルティンググループ日本代表)

それでは、お手元の資料2を御説明させていただきたい。事務局の最初のペーパーにも少し同じような話を取り入れていただいているかと思うが、あまたある会議体の中でせつかくこれだけの方が集まる改革2020に何を期待するかということについて、少しお話をしたい。

まず1点目は、キーワード的になるが、レガシー、レバレッジ、アクセレレータ、同様の趣旨のことが甘利大臣の挨拶でもあったようだが、まずレガシーというのは未来から振り返って今回の2020年東京オリンピックがあったおかげで、こんないいことがあったよねと将来の人が思うものにしなければ意味がないということである。よく言われているのが、84年のロサンゼルスオリンピックは初めて税金を使わずにオリンピックだけで利益が出た。収益化の第1号だった。ロンドンオリンピック後のために良いものを残した第1号ではないか。これが彼らにとって一番大事なことであったということであり、日本はさらにそれを敷衍して、よりいいものにしていくということではないかと思っている。

私はあるパネルで、オリンピックのメダリストの為末さんと議論をさせていただいたときに伺った話が非常に印象に残っている。彼は2070年を考えようと言った。どういうことかということ、今年が東京オリンピックから50年目であり、50年経って振り返ってみると新幹線をつくってくれてありがたかった、東京に

都市ホテルがこれだけできてありがたかった、セコムのような警備業のような産業ができてありがたかった、という形で、50年たってもその時を契機となって作られたものが本当に価値になっている。我々は2020年から50年たった70年の中核となる日本の方に何を残せるか。それぐらい思いがないと、オリンピックに関わる周辺のことをやってはいけないと彼は言うており、私もそのとおりで思っている。

具体的には産業ができた、あるいは社会インフラの絵が変わった。それから、規制も含め流れが明らかに変わったというものをどうやって作っていくかということがレガシーの本質だろうと思う。2ページ目について、ロンドンも含めてだが、わざわざオリンピックとするのは何だということ、オリンピックという国家的行事があると、これが大義名分になり、複数の方々がいる一生懸命考えておられる合意形成を「締切効果」を持ってできる。2020年までに結果を出すと「締切効果」があると、嫌でも合意形成が早くなる。変革のてこに使わないと損だというのが2つ目のレバレッジということだ。

具体的にはこれからいろいろ御議論をいただくのだが、省庁間あるいは企業・省庁間、官民間、いろいろな形でそれぞれのある意味、寄って立つところが違う状態と一緒に結果を出さなければいけない。これが一番合意に時間がかかるものだという事は皆さんご存知のとおりであり、そういうものを選んで、どうやって「締切効果」でやるかということに絞るのが、日本再興戦略の中で関連はいろいろなお仕事がある中でこの改革2020WGに期待するところであると思っている。

もう一つはアクセレータで、加速化という言葉は大臣もおっしゃっていたが、何よりも日本再興戦略にかなりのメニューが出ている。本当に結果を出すということをして2020年の締め切りまでにどうやって早くやるかということが大事で、そのほかいろいろお考えの政策をホチキス止めするためにわざわざここで議論する意味はなく、小粒のものをさらに追加で考えても仕方がないと思う。太い根っこのものをどうやって加速化するかということが大事なのではないか。

私は過去いろいろな政策実現のお手伝いをしており、今は経済同友会の副代表幹事で医療のお手伝いをしているが、過去に若干交通政策とかお手伝いをしたときの感覚から言うと、民間の資金と知恵を誘導するために旗を立てると、非常に効果がある場合が幾つかある。

例えばLCCである。これは第1次安倍政権のときのアジアゲートウェイというところから始まって、最後は国交省が成長戦略というものをまとめた。今、日本発のLCCが何社もあって、海外も入れるとアジアインバウンドは大量にLCCで来ている。しかし、5年前にLCCをやるかということヒアリングしたら、全日空、日本航空は、どなたもYESと言わなかった。本音は何かということそのヒ

アリングの場以外で伺うと、本格的に政策的に後押ししてもらえない自信がない、はしごを外されると幾つかの規制のところであまくいくはずがない、ということだった。したがって、政策として本格的にLCCを日本は求め、そのために必要な政策の手当、法律と予算の手当をするべきだ、ということをお役所の側へ大きく訴えた。

最初に動いたのがアジアのLCC各社であった。次に全日空も動き、すばらしい成功をしているPeachが生まれた。これとあわせて、そのとき同時に空港を民活で御承知のとおり法律も通していただいたけれども、コンセッションをやるということで、関空を本当の意味で意味のある空港として使おうと言った。今日いらっしゃる方々には釈迦に説法だが、当時でも実は関西国際空港は日本で一番営業利益の出ている空港だった。借金1兆円持っているので儲からない、経営がだめだと言われているけれども、実は営業利益では日本一である。これは実は最初から民間会社として滑走路も周辺の商業施設も駅も全部一体運営するという世界の常識的な経営をしっかりとやっていたので、営業利益ベースでは日本で一番だった。ここをさらに背中を押して、もっと民活しようという議論をしたところ、結果的には御当局の後押しもいただいて関空に日本初のLCCターミナルができて、ここが今や成田の比ではなく、LCCのメッカのようにになっている。あんな場所に誰が行くのだということをいろいろな方が言っていたが、大量の便が発着するというところで、旗を最初に政策的に立てるということは意味があると私は強く思っている。

この旗の立て方はオールジャパンということであるので、東京以外にも幾つか旗を場所として明確に立てるべきではないか。旗を立てたところでどうやって複数の政策の合意形成あるいは複数の主体と一緒に進めるものを持ってくるかということが重要である。

ここから先は例であり、皆さんに御議論いただくことだと思うが、ジャパンオリンピックにするためには、地域的に全部でやる、と言ったら意味がない。ただし、幾つかの東京以外のところに、例えば国家戦略特区のようなものと連携をしながら、大きな2020の旗を立てる。例えば現在プロセス中だが、関空は投資家に対して営業権をビットしてくれというプロセスが進みつつある。これに合わせて今回法律がまだ残念ながら通らなかったインテグレートドリゾート法案、通称カジノ法案だが、このようなものもこの周辺につくりたいという国内外の事業者もたくさんいる。

さらには、これは別で進んでいるが、インバウンド、特にアジアの方々が検診を中心とした、特にがんのヘルスケアサービスを空港の近くにつくってほしいという意見があちこちにある。例えばこういうものをパッケージ化して実際に関空とその周辺で旗を立てて、その実現を本格的にサポートするぞというこ

とを政府が言え、これは民間の側もそこにリスクを取りにいこう、あるいは今までのビジネスのプライオリティを変えてもやろうという人も集まってくるので、狙い撃ちで複数のものをかけ合わせた旗の立て方はあるのではないか。

例えば、国家戦略特区で福岡はベンチャー起業の適地化になろうということ既に始めている。これについて議論したところ、アジアの方々にとって一番難しいことは、ベンチャーを立ち上げると言ったらビザをもらえないことだという。事業を持っていて日本に来れば、ビザはとりやすい。他方で、日本に行き今からつくる、と言ってもなかなかビザをとって自由に行動ができない。そうすると、例えば、福岡において海外も含めて仕事を立ち上げる人たちにとって内外の人が集まってきやすい政策をまとめて、ここで旗を立てる。雇用問題等も含めて幾つかの難しい問題をまとめてそこでやるということがあれば、全体論ではなくて、ここは大義名分として2020でレガシーを残すためだから協力しようという流れも出て民間も集まってくるだろう。

また、最近お手伝いさせていただいている医療福祉の分野では、岡山県は病院ごとにすみ分けをしようという取り組みが進んでいる。どういうことかという、日本は医療の技術のレベルは高いのだが、手術の症例数はドクター1人当たりだととても少ない。簡単に言うとアメリカ、ヨーロッパより1ケタ、場合によっては2ケタ少ない。それを増やしていくためには、同じようなことをやる同じような病院がいっぱい並んでいしょうがないので、病院ごとに得意な分野に絞る。そうすると検査機器、診断機器も含めて二重投資しなくて済むではないか。広域的な住み分けと連携と、国の政策でもある非営利ホールディングということで、周辺の病院、診療所も一緒になって、地域で強いものを作る。こういう動きを後押ししながら、2020年までに医療、介護、在宅ケアを含めて地域で完結するようなことをやろうという別の動きと合わせてアクセラレートすることができないか。そのときには民間企業も含めて異種法人格間での実質的な経営結合をしようと思うと、これは明らかに規制改革が必要になる。

ただ、今までは進めたくても具体例がなかなか出てこないので進まないというところも、こういう旗を立てたらやるか、ということで進めていくやり方はあり得る。もう一歩進めると、アメリカでは、大学病院を独立法人化して、そこに地域の医療保険をつけることによって1兆円企業が5つぐらい立ち上がっている。ピッツバーグが一番いい例で、大学病院が、その地域の連携をしながら地域で使える医療保険を持ってもらって、バーチャルに1兆円企業になっている。こういうことを、地域医療をどうやって守るかということとあわせて進める。また、京都北部で海の京都と称してコンパクトシティ化なんかを推進しているが、一番ネックとなっているのが医療と地域交通である。やはりコンパクトシティと言っても3~4カ所の拠点に集めて、そこに医療と教育の拠点を

つくっていくというのが重要である。地元の方は、時間がかかる癌治療の拠点は地元になくてもいいと言う。他方、救急医療、例えば脳溢血だとか心筋梗塞、こういうものはすぐそばで処置してもらわないと怖いと言う。しかし、実はこれは遠隔医療の解禁をすると、血栓溶解剤を使える医者が遠隔で患者を見て、この薬を使いなさいと言いながら救急車で30分運んでいてもほとんど問題がない。こういう具体例とか地域交通の足を用意していく。このように、場所の旗を立てれば具体的に今、進んでいる幾つかの政策をそこでまとめてパッケージ化して、本当の意味で実現したショーケース化ができるのではないか。

(田中日本経済再生総合事務局次長)

それでは、続いて柏木先生から御説明をお願いしたい。

(柏木東京工業大学特命教授)

資料3でスマートコミュニティ、水素社会について説明する。スマートコミュニティは非常に広い範囲を含んでいるコンセプトで、簡単に言えば、需要地がデジタル革命を起こすということである。家電製品も全てデジタル化して、ある指揮者のもとでダイヤモンドがコントロールされる。そこに自然エネルギー系だとかいろいろなものが最大限取り込めるような需要地をつくっていく。昨日、大手電機メーカーが工場跡地でスマートコミュニティを社会的な実装をしたというので報道されたところであり、既に一部は社会実装がなされている。その単位がスマートハウスである。そういうことを踏まえてスマートコミュニティ、エネルギーの情報のダイヤモンドサイドでの管理は、高齢化社会に対する見守りサービス、医療との連携、1人でも安心して暮らせるハウジングのあり方、オフィスのあり方、など新たなビジネスモデルを生むというコンセプトである。

140億年前に宇宙のビッグバンで最初にあらわれた元素である水素は、陽子に電子が1個回っているという非常に単純な形で地球では水という形で広く公平に与えられているので、これをうまく水から水素を取り出し、電気とお湯に戻してやるというサイクルが水素社会である。これができるのは、やはり燃料電池を世界の中で一番早く実用化した大型商品がある我が国である。この2つの観点でお話をしていきたいと思う。

1ページ目、日本の技術、特にエネルギー産業、電力だけで今17兆円、エネルギー世界市場は86兆と非常に大きなシェアを占めている。部分的に規制改革が行われることによって今10兆円ぐらいが日本では自由化されているが、今年6月11日に国会を通過した電力自由化法案の第2段で2016年4月から家庭部分まで含めて全面自由化ということになる。この自由化とスマートコミュニティ

による経済波及効果は、シナジー効果を生んでいく。家庭の中で例えば発電システムが入っているとすると、今まで家庭で環境に対してプラスの効果をやろうと思えば省エネが最も手近なところだった。しかし、これからは家庭の中に発電機が入ってくる。これはBCP、強靱化等の観点から屋根に太陽光がつき、家の中にエネファームが入ってくる。こうなるとネガワットといって省エネをやれば、余剰発電量が多くなり家庭部門から電気を売り買いできることになり、キャッシュの流れができてくる。

このキャッシュの流れができるということは加速的にこういうスマート化、スマートハウス化、スマートコミュニティ化を進めていく一番の大きな機動力になる。なぜ、今までやらなかったかということ、インターネットが普及しているにもかかわらず、インターネットの応用範囲がまだ模索している最中だったからである。いろいろな食べ物のナビゲーションをやるというアプリケーションがあるが、これを今まさに電力という電子の流れまでをもコントロールできるような、エネルギーとインターネットとの一体化をやろうということである。今、世界の第一線で各国が競い合っている段階なので、日本の強みというのは制御にあると考えれば、非常に大きな成果を東京の中でショーケース的に見せていくことが競技場も含めて可能となり非常に重要なことだと思っている。既に、我国ではけいはんな、総合的に行っている横浜、豊田、北九州の4つの地域で公的資金のもと実証している。

豊田市はトヨタホームもあり、そこに車のイーモビリティ化ということで電池が入ってくる。そうすると家の中に蓄電池が入れば余剰の電力はそこに蓄えておいて市場に売ることもできるという話になってくるし、北九州市では、新日鐵住金に係る大きなコジェネレーションが稼働している。コジェネレーションというのは、熱電併給のことで、六本木ヒルズには、ガスタービンが6基入っていて、3.11の前は空きがあったにもかかわらず、今は満杯であり、地価が下がらなかった。その理由は、ピークに合わせて3万7,000kWぐらいの発電機が入っており、熱は完全に暖房と冷房に使われているので、あそこにいれば東京電力の電力が停電になっても必ず電気が供給できるという価値があるからである。自家発電を持っているということはBCPの観点からも非常に重要である。

北九州はコジェネ3万3,000kWあり、例えば3ページ目にあるようにダイナミックプライシングが導入され、電気が足りないときには電気代を上げ、ピークが減り、ディマンドがコントロールされる。今までは需要ありきで発電所を建ててきたが、そういう時代は終わりになる。特にディマンドをうまくコントロールして、需給両面から最適な解とはどうあるべきかということを我々はいち早く示していくべきである。そういう意味では1つの手法として料金によってディマンドコントロールする。夏のピークのときには3倍とか5倍とか値段を

上げる。そうするとやはり2割ぐらいのピークカット効果がある。これはダイナミックプライシングによるものである。また、空気中の酸素と水素のキャリアと一体化して電気と熱を出してくる発電機である燃料電池の車が700万円で買える。これが、東京だと、国が200万円の補助金、東京都から100万円の補助金が出て、400万円で買える。北九州ではこの車から緊急時に家の中に送電をすることにより、何があっても電気、熱が使える家ができるということになる。車と家とのセットアップをすることによるスマートコミュニティができる。

4 ページ目について、電力自由化の法制度ができる。これが2016年から始まると、家にある電気自動車は太陽光の余剰電力を蓄電して、それを買い物のついでにスーパーマーケットにその電力の一部を売ることができるようになる。これをビークル・ツー・スーパーマーケットといい、Vehicle to X model というV2Xのモデルになる。こういうことも総称して、スマートコミュニティと呼んでいる。

では、それを誰がやるかというのはなかなか難しく、公的資金が入ればやるのだが公的資金が入らなければやらないというのでは話にならない。では、民間が自主的にできるようにするためにどうすればいいかということで、6 ページにシュタットベルケというコンセプトを紹介している。総務省の中で新藤大臣のときに有識者会議の1人として発言をしたら、これはいいということで分散型エネルギーインフラプロジェクトを策定した。自治体が主導して、こういう合理的なエネルギーシステムが入っていけるような公共事業があるのではないかと申し上げた。今まで公共事業というとハコモノ、道路、橋だった。しかし、これからは合理的なエネルギーシステムが入りやすいような次世代型のエネルギーインフラを公的事業として捉えていけば、これは極めて合理的に今のスマートコミュニティも自治体からできていく。例えばごみ焼却炉と市庁舎の間を排熱パイプラインで結び、ごみ焼却の熱を市庁舎へ運ぶ。市庁舎にはBCPの観点でコジェネを入れ、排熱は自家消費した後そのパイプに流し込む。廃熱パイプラインの途中にある介護施設は、その熱を使って豊かな暮らしができるようになる。こういうものがあると、例えば、アメリカではガス&ワイヤーと言っているが、パイプラインを引くのだったら、一緒に電線も引く。総務省であれば郵政省と一体化しているからファイバーまで引く。都道府県をうまく使えば、こういうライン上のパイプ&ワイヤー&ファイバーが都内でも確実にできていく。ある区で焼却炉と区の建物との間の洞道を使ってパイプラインをひいていく。こういう仕組みの導入がスマートコミュ、スマート自治体になり、民間からの自然エネルギー活用の取組みなどが加速しかつ熱の有効利用ができる。

そして、6 ページのインフラ投資のところ書いているが、自営線も引けば

持ち主は自治体のものになる。いつも使うエネルギー、例えば民間がコジェネを導入した時、自営線を使えば託送料は自治体に入る。すなわち公的資金を導入して、こういう次世代型エネルギーインフラを引くことによって、必ず使うであろうエネルギーを使ったときの託送料なるものが毎日自治体に入ってくることになれば、公的資金の有効利用につながっていく。それは結果としてはこのシュタットベルケのようなコンセプトとして、都市公社のような組織になる。自治体革命を起こすことによって、より加速していくということになる。

9ページから水素の話だが、水素はこれからの大型商品である。オリンピック・パラリンピックというのは、万博と同じように、20~30年後の世界を示していくことが重要である。20~30年後の世界で、一般的になっているものをこういう国際的なイベントで入れていくというのが定石。水素社会は確実に来る。これは2次エネルギーであるので、1次エネルギーは枯渇しても、2次エネルギーというのはいろいろなものからできるので、風力など再生可能エネルギーから余剰で水素を出し、燃料電池で水とお湯と電気を生み出す。最終的にはこういうことを、●フェーズ1についてはオリンピック、パラリンピックで燃料電池の大量投入、電源車にも燃料電池を積んだ車を競技場のところに置いておくなどして、見せていくのがいい。水素のサプライチェーンは、海外からの輸入、国内からの複成ガス、などいろいろある。

11ページにあるとおり、先日の東京都の発表によると、東京都で7カ所ある水素ステーションを、2020年までに35カ所、7倍まで膨らませると言っている。これは、競技場から水素ステーションが設置され、バスなどの乗り物が燃料電池周辺になる。そのためには、規制の見直し等が極めて必要になってくる。

(田中日本経済再生総合事務局次長)

それでは、次に三崎野村総研パートナーから御説明をお願いしたい。

(三崎野村総合研究所パートナー)

資料4に沿って御説明をさせていただきたい。

1ページには、民間企業の期待と不安と書いている。昨年9月に招致が決まったときには、国民が皆、もろ手を挙げて喜びに沸いていたが、いま、企業の中には非常に鼻息の荒いところもあれば、そうでもないところもある。公共事業の増加や経済波及効果が、東京都の試算によれば3兆円ある。特区の設置、規制緩和が進むのではないかという期待もあれば、特に建設業だとかインフラ産業といったところは発注が多くなるというので鼻息が荒い。あるいはオリンピックのスポンサーも、何とかこれをビジネスチャンスにしていこうという動きがある。他方で、それ以外の企業にとっては実は我々には関係ないのではな

いかというような思いも強いのではないか。

2 ページには、ロンドンでの経済効果として、イギリスの文化メディア・スポーツ省が算出したものを掲載している。イギリスでも実はオリンピックの前は、多くのメディアからどうしてオリンピックなんかするのかというような声もあった。それは、ロンドン以外の地域に余り効果がないのではないかとか、あるいはオリンピック以外の大規模プロジェクトがうまく進まないのではないかとということがあったからだ。しかし、この文化メディア・スポーツ省の試算等によれば、経済効果は2004年から2020年までを合計すると、約7兆円の効果があると試算されている。

このグラフのおもしろいところは、2012年より前、オリンピック開催までの効果が約2.8兆円であるのに対して、2013年以降の効果が4.1兆円ということで、オリンピック後のほうが効果が大きいと試算しているところである。また、経済効果7兆円の内訳が右肩の箱の中にあるが、この中には公共投資であるとか観光関連の効果もあるが、一番大きいのが約半分を占めている貿易と対英投資の増分3.5兆円である。要はイギリス企業が貿易を拡大させるとか、外国資本がイギリスに投資するということが、この経済効果の約半分を占めているということである。

3 ページに、ロンドンオリンピックによる経済効果と東京オリンピックによる経済効果ということで、粗付加価値と経済波及効果、すなわち生産誘発額との関係を示している。両者の数字には大きな乖離がある。この差異は、そもそもロンドンオリンピックは2004年から2020年、2012年までだけではなくて2013年以降の経済効果も含んでいるのに対して、東京オリンピックの経済効果は2020年までしか見ていないということが1つと、貿易と対内投資の増分を含むのかどうかということが1つで、東京とロンドンでこれだけ経済効果の差異が見られる。

4 ページは、2020年の東京オリンピックを考える際に、そもそも経済効果の発想の転換が必要なのではないかということを図示したものである。左側は1964年の東京オリンピックがまさにそうであったが、政府の資本等を投下してインフラ投資を進め、生産性を高めていくといった内需牽引型の効果である。新興国でオリンピックを行うときに期待されるのはまさしくこういった経済効果である。しかし、2020年の東京オリンピックに際しては、ロンドンオリンピックと同様、対内直接投資を増やす、日本の企業が海外の企業とビジネスを増やすといった、右側にある外需誘引型の経済効果を期待するよう発想を転換することが必要なのではないか。

5 ページには、そのために何をすればいいのかを整理している。左側にある通り、先ほどから御立代表や柏木教授から話があったような、海外に売れる商

品、サービスを準備するということもあると思うし、外国資本から見て魅力的な市場環境整備をするということもあろうかと思う。それをやった上で、外国資本に対して積極的にPRをしていくことも重要である。ロンドンの場合は、サッチャー政権時代から規制緩和が相当進んできたということもあって、左側の市場環境整備等については、もちろん法人税減税等もやっていたが、右側にあるような働きかけ、PRという点で注目すべき取り組みがあった。この最たる例がBritish Business Embassy (BBE) という取り組みであり、そちらを簡単に御紹介したい。

6 ページにある通り、BBEは、オリンピックの開会式の前日から18日間イギリスの貿易投資総省 (UKTI) が行った対英直接投資などイギリス企業の海外展開を促すPRイベントである。世界のビジネスリーダー、投資家、政策決定者といったVIPあるいはVVIPと呼ばれるような方々を大勢呼んだ。プログラムは17のセッションを18日間行って、予算は国が出しただけではなくて民間のスポンサーも含めて行われた。

7 ページに写真を載せているが、開会式の前日にGlobal Investment Conferenceというセッションが行われて、閣僚が30人以上、VVIPの方々が300人以上参加した。中央の写真は、エネルギーというタイトルでやったもので、イギリスの大臣、イギリス企業、フランス企業のCEO等が集まって、ビジネスカンファレンスを行った。

8 ページにBBEの特徴を整理している。UKTIではさまざまなビジネスカンファレンスをやっているものの、そのなかでもBBEは普通のビジネスカンファレンスとは違って最高級のホスピタリティで行い、そもそも代理出席不可、招待された人しか参加できないとか、首相、大臣が必ず出席するなど、非常に優遇された、限られたイベントであった。

参加者には翌日のオリンピック観戦チケットを提供するという形で声をかけており、VVIPには首相自ら電話で出席を依頼したと言われている。場所も右側に写真があるが、ランカスターハウスというバッキンガム宮殿の隣にある非常に由緒あるところでやった。これをオリンピック開催の5年前から立案、準備をしていたという。BBEには意思決定できるVIPを呼んできたので外需誘引が進んだということなのだが、9 ページには左側にオリンピックを機に外国資本がイギリスに投資をするに至ったもの、例えば、Westfieldというオーストラリアの資本が都市開発をした例などを載せている。他方で、右側には、イギリス企業の海外展開例を、特に石油関連だとかスポーツ関連での契約を載せている。4月時点でUKTIにヒアリングをした結果、BBE開催により合計2.2兆円の経済効果がおおむね得られているだろうと言われている。意思決定できる偉い人を呼んできたということが功を奏したのではないか。

10ページには、2020年東京オリンピックに絡めてとあるが、そもそも昨年出された日本再興戦略の中にも、2020年までにインフラ輸出を現状の3倍にし、対内直接投資に関しても2012年の残高を倍増させるということが書かれている。当然、商品をそろえ、環境を整備するのだが、2020年に向けてオリンピックと結びついたこういったイベントを開催し、呼んできた人に見てもらい買ってもらうというような場をきちんと考えていくことが重要である。

(田中日本経済再生総合事務局次長)

それでは、有識者の御三方からのプレゼンテーションに関連して、質疑、意見交換をさせていただきたい。

(小林議員)

個別のお話をする前に1点申し上げたい。これはオリパラ推進室とも絡むと思うが、そもそものコンセプト、例えばカナダのカルガリーオリンピックだと「サステナビリティ」というはっきりした命題をもとに、CO2の問題をはじめ環境問題などへの対応をかなり明確にうたっていたような気がする。ワールドエコノミックフォーラムでも、今年10個のグローバルリスクといったものを出していて、その中で水の危機だとか、気候変動の緩和や適用の問題、異常気象の問題、食糧問題、など、かなり上のランクにこれらの問題があげられている。そういう意味ではWEFに限らず、今、グローバルアジェンダとしての世界的な最大の課題というのは、地球が汚れていく、あるいは日本でこそ人口が減少しているが、世界の人口増加問題である。そうした中で、それを政に持っていくには何なのかという大きなコンセプトのもとで、具体的に何をどうしていくのかという議論から始めるべきではないか。当然、成長戦略は、そういう中にあるものだと思う。御立代表が言われたような「締切効果」と同時に、逆に50年先の世界、日本をどう構築するかという観点から、全体としてのコンセプト、日本における政、オリンピックというのはどうなのかという議論を始めるべき。

(三村議員)

言われるとおり「締切効果」あるいはオリンピックを活用して、日本の潜在成長率を上げるということが必要である。ロンドンオリンピックに関して、効果の大部分がイギリスに対する投資及び貿易だということも納得である。そうすると我々としては、オリンピックに向けて何をやったら投資及び貿易を拡大につながるのかということを検討の中心にしていくのではないかと。

先ほど4つのプロジェクト、スマートコミュニティ等々の説明があったが、総論としてのオリンピックを契機にぜひ成長を加速させていくというところは

全く納得的だが、日本再興戦略の中にそれ以外の項目もたくさんある中で、それがどうしてこの4つのプロジェクトに絞られたのかというところが私はよくわからない。もっとたくさんの方がいるわけで、例えば先ほど御立代表が言ったようなビヨンド東京というようなコンセプトだって私は立派なコンセプトだと思う。従って、どうやって我々の検討をこの4つに絞るのか、このプロセスをもう少し明らかにしてもらいたい。

もう1つ、外に見せるということ自体は非常に大切なことであって、PRの仕方も大切である。しかし、先ほどのイギリスの場合は法人税の減税だとか、いろいろな規制緩和が既に出来上がっていたからこそ、外国企業に対してPRしても十分効果があったのではないか。国内企業にとっても魅力的な投資環境があって初めて、外国企業の誘致もうまくいくということだと思う。したがって、例えば2020年までに日本企業が日本に投資したくなるような制度改革をどうやって実行するのかということが非常に重要である。そういう中身なしに外国に対していろいろPRしても、なかなか投資は増えない。日本企業が日本国内に投資したくなるような環境をこの機会にどうやってつくるのかということを考えなくてはならない。

「選択する未来」委員会が念頭にあるが、例えば、日本の将来については、日本の人口動態に対して外国は非常に不安に思っている。したがって、この会議でどういう項目をやるのかということをもっと明らかにして欲しい。例えば、観光について言えばインバウンドの観光のことだけ取り上げているが、今の観光は全体として93%が国内観光である。インバウンドの観光は、現在7%程度しかない。ところがホテルにしても空港のアクセスにしても、そういうものは全部国内観光と重複する。したがって、ただ単にインバウンドの観光だけではなくて、国内観光も含めてトータル的にこれは取り扱うべきである。

つまり、4つに絞ったプロセスをもう少し明確にして欲しいということと、対外的な見せ方だけではなくて、根本的な問題である国内のいろいろな対策を議論の俎上に乗せていただきたいということである。

(小室議員)

レガシーということで、これはまさに子供を持つ人間としては本当にそこそが重要である。大臣のおっしゃられたように、「宴のあと」になってはならない、終わりの始まりのようになってはならないと強く思っている。そういう意味で子育て中の親にとっては、オリンピックは半分賛成、半分反対みたいな気持ちはまだまだあるのではないか。

そういった意味で、本当にレガシーとして残したいものというのは何であろうかというようなところの議論は、丁寧にしたい。

ショーケースとして見せていけるものの1つとして、三村議員も言及した日本の人口問題が解決に向かっていているというものを、外国メディアや投資家にも見せないことには安心しての投資もないだろうと思う。

ただ、非常に解決してきている話もある。例えば、人口問題というよりは待機児童の問題など、ここ1、2年で急速に進んだ解決がたくさんあるなど思っているのだから、それを2020年に向けてこれだけ解決し切ったというようなショーケースで見せていくことは、これは1つ可能ではないか。経済成長を見せたいからこそ、マイナス材料の払拭になるようなものをしっかり見せていくことも、2020年に向けてやっていくことが必要ではないか。今回4つに絞ったポイントにプラスして、できればそういった全体的な社会構造の抜本的な改革というようなことにおいても項目も入れたほうがいいのではないか。

また、今申し上げたような日本の社会的な課題を解決するというようなことに関して、2020年に向けて、特に少子高齢化ということに関してはどういった点を押し出していくことがいいかという点を御立代表にぜひ伺いたい。

(御立ポストンコンサルティンググループ日本代表)

三村議員から言及があったことも含めて、根本的には大課題に立ち向かうが、そのマクロのままに終わってしまわないようにどうやって具体化するかという点が重要。仮に人口とか、働く女性のサポートというトータルのパッケージをやるときに、普通のマクロアプローチだと人口減少を1億人でとめるために何をしようかという話になる。今回例えば規制改革であるとか場所を決めると、そういう場所で実際に普通だったらできないような規制改革をして、本当に効果が見えるようなところまでインパクトが出せるかどうかという話になる。繰り返しになるが、場所の特定は非常に重要である。国家戦略特区のもともとの考えでも、その場所で政策をやることで、例えば、待機児童の問題も、横浜の町にしても、あそこに行けば民間としても参画でき、ビジネスになるという誘因効果が出る。どこでというところを決めて、できれば人口にかかわるような広く全部やるのは難しいような複数の施策をまとめて進める。しかし、地元がその気にならないとうまくいかないのだから、そのうまいマッチングをつくっていくことが重要である。

(柏木東京工業大学特命教授)

人口問題というのは、例えばある国際事業を通して内なる国際化をやる。あるレベルの専門職を率先して入れられるようにするとか、こういうことは短期的には1つの人口問題の解決につながっていくと思う。

また、コンセプトは非常に重要である。2005年の愛知万博の際のコンセプト

を、自然の英知というようなタイトルをつけて、30年後のエネルギーを示すということを私は行った。IPCCの中に入って5年ほど仕事をしたことがあったが、そのころのキーワードというのはDESという言葉だった。DはdevelopmentでEはequity、Sはsustainability。Sustainabilityは言い古されているが、equityというのは重要で、均衡・公平性である。これからアジア諸国が均衡をもってこれから発展していくためのこういう技術を、我々はショーケースとしている。いろいろな立場から見られるようにしていく。例えば分散型であれば、今すぐにも入れるし、大きなメガインフラだと時間がかかるが、こういうそれぞれの国情に合った持続可能な開発あるいは技術的な課題とはどうあるべきなのかというのをひも解いていくことによって、世界全体を上げていく。そんなようなことが1つ、技術的な観点からキーワードになっていく。

(三崎野村総合研究所パートナー)

先ほど三村議員から日本の場合と比べてイギリスはそもそも市場環境整備がされていたので、PRだということ、私もそういうふうに説明した。しかし、実はイギリスもビジネス環境をいかに整備するかということでオリンピックに向けて、あるいはオリンピック後も含めて、2011年より前はたしか標準税率が28%であった法人税率を毎年下げている、来年は20%まで下げようという動きになっている。

また、ビザの問題で、企業家であるとか投資家の方々が一定期間いれば永住権を取得できるような、より短い期間であれば、たくさんのお金を投資した方あるいは出資した方々もイギリスに住んでもらうようなことができるといったことを行った。また、建築基準の規制緩和をして、どんどん投資を呼び込むというような努力をしている。PRだけではなくて、環境整備というものも日本もやっていたいかなければならない。

(御立ポストンコンサルティンググループ日本代表)

小室議員の質問について、政策パッケージという意味で、三村議員、小室議員が言及した人口問題ということに真剣に取り組んでいくには、外からの高度人材導入であったり、子育て支援が不可欠である。また、本質的には婚姻率の問題と出生率の問題というのは避けて通れない。そこで、2020年までに何ができるか具体的に考えていくと、やはり実際は20代、30代の雇用賃金増というところをやらないといけない。具体的には地方都市では、医療、福祉を中心としたサービス産業が、給与を上げて雇用を増やしていくということができない限り、実際に婚姻率を上げるということは難しい。そうすると、そこに効くような政策パッケージをある地域で思い切ってやるとか、大きいことを踏まえた上

で、実際に2020年までやって結果が出そうなパッケージングを作るなどと考えているということである。

（三村議員）

柏木教授に質問をしたい。20～30年後にやるべき社会を2020年までに見せるということは、非常にすばらしい。ただ、スマートコミュニティというのはいろいろな概念がある。今日の話は、主にエネルギーシステムを地域全体としていかに効率的に生産し、使うのかということがスマートコミュニティの定義だということだった。それはそれとして非常にわかりやすいが、こういう概念というのはどの程度移転可能なのか。例えば、こういうものを海外にも持っていくことが十分可能なのか。あるいは日本国内の中でも4つの例を挙げていただいたが、いろいろな都市でも同様なことができるということなのか。それを教えていただきたい。

（柏木東京工業大学特命教授）

多様性というのはもちろんスマートコミュニティにもある。その地域の資源、ダイバーシティというかローカルとか、あるいはネットワーク化をするとか、分散型を入れていくとか、これはその地域によって一様なものではない。ただ、デジタルでネットワーク化されていることは間違いなくて、ディマンドがレスポンスをしていく。逆に言えばエネルギーの情報というのは、ひとり暮らしでも安心して暮らせるという付加価値ビジネスも生んでいくので、できれば優れた住民管理システムを持つ自治体をうまくゲノムの一番最初に置いておけば、自治体ベースでスマート自治体、スマートコミュニティ全体をハウジングまで含めて、土地とエネルギーとインターネットと一緒にして、新興国あるいは高齢化社会対応とかそういうキーワードを入れながら移していくことは可能である。特に北九州は自分の電源（発電所）を持っているので、新日鐵から出る熱も使ってコジェネを進めている。あの工場を、そっくりそのまま移転することはあり得るのではないか。

（田中日本経済再生総合事務局次長）

次に議題3の今後の方向性について御議論させていただく。これまでの議論を踏まえて、民間議員の皆様には改革2020の基本的な考え方や議論の進め方、スケジュールについて意見交換をいただきたい。最初に竹中主査からペーパーを御提出されているので、御意見をいただきたい。

(竹中主査)

冒頭の今後どうするかについて、第1回目の会議であるので幾つかの視点を申し上げておく。

昔話になってしまうが、実は改革2020という言葉は『Voice』という月刊雑誌の2月号に私が改革2020をつくるべきだというのを書いて、それを当時の赤石次長、そして今の田中次長が拾い上げて、成長戦略の中に入れてくれた。あれが出たのが1月なので、9カ月、10カ月を経てこういう形で大きなグループになったことに感謝を申し上げたい。

実は、オリンピックが経済社会にどのようなインパクトをもたらすのかということに関しては、かなり専門的なリサーチが既にたくさんある。その中の1つで、例えばアメリカのカリフォルニア大学のエコノミスト達が行ったおもしろい定量的分析では、オリンピックがあった年にあった国で非常に大きな経済構造の変化が起こっていることを示した。これはまさにオリンピックというのは世界の7割の人が見るという特別なイベントで、世界の目にその国がさらされるということを受けて、それまで進まなかったいろいろな改革を進める非常に大きなチャンスが生まれるということである。まさに改革の加速器であり、梃子であり、御立代表の言葉を借りれば合意形成の「締切効果」がそこで働くからである。

一方で、去年のちょうど今ごろにたまたま安倍総理に、会ってお願いしたことがある。安倍政権はぜひ長期的な視点でいろいろなことを進めていきたいので、大平内閣の大平委員会では、9つの委員会をつくって、環太平洋連帯構想や文化立国など、その後の日本を規定する非常に大きなコンセプトが出てきている話をした。そして、そのようなコンセプトをつくるための長期のビジョンの委員会をまずつくっていただき、それをチェックする一里塚としての2020年を位置づける必要があるのではないかという話をした。その結果として、実は「選択する未来」の委員会がつくられた。その意味ではこの場に三村議員に出席いただいているというのは、大変意味のある意義の深いことである。

結局、今までの話を総合して言えることは、改革2020WGで我々が詰めることは、機能として2020を加速器、合意形成のてこだと位置づけて改革を加速させることが重要なポイントである。

第2番目、それを見える化するということである。それは対外的に示すものであると同時に、国内的にも改革すればこんないいことがあるのだということの見える化をするということでもある。

3番目に重要なポイントは、これが「選択する未来」委員会等々で出てくる長期の発展のコンセプトが実現されていくプロセス、その発展を確認する一里塚にするということである。具体的にあれをやるべきだ、これをやるべきだと

いうのはいろいろな議論があるので、そこはぜひ幅広く議論していただきたいが、その際の進め方のルールというか、気をつけなければいけないことが3つある。

1つ目は、これは霞が関、永田町の常として、1つの問題が提起されると、何でもかんでもその中に含めてできれば予算を獲得するという動きになって、あれもやりたい、これもやりたい、となってしまうようにする。だから、そのプロセスは大変重要であって、非常に重点を絞っていくことが必要である。

2つ目は、オリンピックはもちろん我々がやるわけではなくて、オリンピック運営委員会という組織が行う。これはIOCの規定に基づいてつくられているものであるが、これはオリンピックというイベントを進めるための組織である。森元総理がそのこのトップになっていて、これはこれでそれこそオリンピックのコンセプトは何かということも議論しながら、大変大きな仕事をしていく。しかし、それに合わせて政府全体としてどうしていくかということが大変重要なポイントである。今日は平田室長も参加しているが、オリパラ室が内閣官房の中にできていて、政府の中にそういう組織があって、そこはそこで議論をしていく。そういう政府全体として、国全体として既にいろいろな組織が動いていく中で、この改革2020のプロジェクトがやっていくべきことは何かというと、もちろんそれぞれの組織との非常に深い連携を進めた上で連携は必要であるが、その上で成長、改革を加速させるということである。報道によれば今後法律改正もされて、オリンピックを担当する特命担当大臣も内閣府に置かれる。その大臣の全体の考えのもとで我々が改革を加速するという部分を担っていく。決してこれは我々の議論の範囲を限定するという意味ではないが、政府全体としてコンシステントな体制の中で、我々も役割を果たしていくことが必要である。

3つ目は、これもこういう民間議員が参加する政策会議の常であるが、我々としては政府に要望するのではなくて、政府の皆さんと一緒に政策を考えていきたい。例えば1つの改革項目が必要な場合には、改革をお願いするのではなくて、ぜひ膝を突き合わせて議論をしたい。その意味で民間議員の我々の仕事も大変になるので、議員一人一人がその役割をぜひ担いたい。

今日の話聞いて改めて、やはり国家戦略特区などの連携は直接すぐ出てくる問題として重要なのではないかと感じた。御立代表が、地方が重要だと言ったが、公表されている自民党の公約の中に地方創生特区をつくるという話も含まれている。地域をどのように活性化していくかということとの関係が大変重要になってくる。

そして、今後の進め方について民間議員の皆様の御意見を踏まえた上で、次回までに、それと事務局と相談して、もう一度今日の議論の整理のような意味のポジションペーパーのようなものを私なりにまとめさせていただけないか。

当然、事務局ともよく相談し、議員の皆さんともよく相談する。その中で具体的な重点項目は、三村議員がおっしゃったように、いろいろな御意見があるということ踏まえて対応をしていく。

もう1つは、2020年までにこういうことをやるということは、いろいろな組織でいろいろなことをやっているのだから、2020政策マップのようなものを取りまとめたかどうか。その中に先ほど御指摘のあったBBEのようなものを、例えば日本だったらJETROがやるのか。そういう政府に関連する部門ないしは、これは先ほど小林議員とも話したが、例えば、現在ダボス会議と文部科学大臣の間で、2016年に文化スポーツダボスを日本でやろうという話ができている。そういうものも先ほどのBBEと同じような形で使えるのではないか。これはまだ進行形のもので決まった話ではないが、進行形のものまで含めて少し政策マップというものをつくって、それで我々が何に重点を置くべきかという議論を深めていけばどうかと、問題提起としてさせていただく。

（三村議員）

竹中主査の考え方に全面的に賛成である。とりわけ一番気に入ったのは再興戦略等々、日本にはいろいろな成長戦略があるのだけれども、2020年までに何をやったらいいのかという政策マップを整理して、その中でこの会議でどれを取り扱うのかという整理をぜひともしていただきたい。いきなり4項目が出てくるのでちょっと頭が混乱してしまう。他にたくさんの委員会もあるので、任せられるところは任せればいい。この政策については、この委員会に任せると整理をして、改革2020WGではこういう項目を主に取り扱うということをしてぜひとも整理して欲しい。

（竹中主査）

三村議員にもぜひ整理をしていただきたい。

（小林議員）

私も全く同感だが、2014年成長戦略、あれだけのアイテムがある中で、改革2020はいったいどこにフォーカスするのかについて整理していただきたい。さもないと、そもそも何をトリガーにして、レバレッジを効かせたらいいのか、それが地方の問題なのか、先ほど述べた人口の問題なのか、それとも大学改革なのか、イノベーションなのか、不透明になってしまう。先ほど竹中主査が言及された文化スポーツダボス2016、このあたりが相当民間も含めて有意義な場に来るのではないかという印象を持っている。これは、必ずしも政府に要望というよりは、我々自身が参画しなければいけないなと思っている。

(小室議員)

今、竹中主査の話聞いて、自分もコミットを求められるのだと感じた。いかにこの2020年をポジティブな形にしていくかという上で役に立てる分野というところがあるとすると、日本の少子化の課題の解決にどれだけ懸念を払拭できるかというところは、何かしら自分がコミットして見せていけるような形が出せればと思う。これは宣言ではないが、その分野に関して頑張りたい。

資料1の4ページに日本再興戦略の抜粋がある。そこに、少子高齢化や環境問題というところで大きく2つ書いてある。今日は環境問題に対して水素ということに1つ注目をして有識者を呼んだが、ここにしっかり入っている少子高齢化に関しても、2020年までにどういったことができるのかということ、今後有識者を呼んで、今までになかったような梃子がないと進まない大きな規模のものは何か、加速させるとしたらどこなのか、という議論ができると、より日本再興戦略という中で挙げられている言葉がしっかり実行されることにつながるのではないかと。

(平田内閣官房2020オリンピック・パラリンピック東京大会推進室長)

世界的にオリンピックというメガイベントがどうなっていくのかというのが大変注目されている。先ほど御立代表から言及があったように、ロサンゼルスは収益化、ロンドンにはレガシーという意味で1つの路線を出した。ロンドンの後、東京は何をやるのかというのは、締切り感のあるプレッシャーがかかっている。

東京の後、オリンピックはどこに行くのかということだが、パリなのか、ベルリンなのか。世界中の先進国が再度オリンピックに向かう中で、日本が投資も含めて、エコも含めて社会経済をどのように解決して行くのかということ、先進国はずっと見ている。途上国モデルがもはや通用しない中で、こういった皆さんの議論を経て、オリパラ室の中核的な仕事になると思っている。

(竹中主査)

オリンピックは、1984年のロサンゼルスオリンピックのあのときは、立候補はアメリカしかしていなかった。その前のミュンヘンでテロが起きて、こんな金がかかって危ないことをどこもやりたくないという風潮があった。そのコンセプトをアメリカがスポンサーシップで変えた。そして、アメリカがおもしろいのは、そのときの手法を大リーグの改革に適用したことだ。そういうオリンピックそのものがレボリューションを起こしているのだから、そういう発想で日本は何ができるか考えることが必要である。御立代表に1つだけ質問があるが、

イギリスはどのような政治体制、司令塔機能ないしは意思決定プロセスでもって、そのようなことができたのか。私たちの委員会もその意思決定のプロセスの一翼を担わなければいけないが、イギリスに関して特徴的なことが何かあったのか。

（御立ボストンコンサルティンググループ日本代表）

プラスとマイナスが両方あるが、実は今も既に報道が出始めているが、儲かった分の取り分を組織委員会とオリンピック委員会の間で訴訟にまでなって揉めている。これは、何が言いたいかということ、組織とその周辺にあるこれを運営していくかなり強力プロジェクトチームがあり、当然のことながらほかの国内オリンピック委員会などいろいろな組織があり、そのときには首相を中心にこれで何を達成するかというかなりインナーの議論が行われていたということである。したがって、形にある組織というのもあるが、まさにここでやっているように政権トップのところで意味のある形が担保されたというのが大きいのではないか。

（竹中主査）

最後は政治のリーダーシップということか。

（田中日本経済再生総合事務局次長）

今、主査と関係議員から御意見をいただいた。資料1等で示したことは、これで進めるということではなくて、先ほど主査から話があったポジションペーパーの整理も踏まえて、今日の議論も踏まえて、もう一回再整理をしていきたい。

この課題は関係省庁においても、オリンピックに向かって関係省庁の施策で何をやるかということで大いに関係するところである。関係省庁においても、引き続き御議論に御協力をいただきたい。

（小泉大臣政務官）

事務局が用意した、資料1「改革2020について」を見たが、率直に言って、まず1ページ目を見たときの印象が、片仮名が多過ぎるということだ。数えてみてもオリンピック・パラリンピックまでは仕方ないが、レバレッジ、イノベーション、アクセラレーター、プロジェクト、レガシー、アクションプラン、ショーケース、アウトバウンド、インバウンド、システムソリューション。これを見たときにいろいろ言えるが、日本語にすると適した一語が見つからないとしたら、これは私たちが発想を変えるということの意味しているのではない

か。日本語では一言では言いあらわせないことをこれから次々にやっていくきっかけに2020年をしなければいけない。

私は2020年以降やはり厳しい時代が来ると思う。ITや医療、こういった部分をしっかりと変えていって、2025年問題も突破しなければいけないし、先般の三村議員のもとでやられた「選択する未来」委員会でも、これからの長期予測を見れば、2040年まで、特に30～40年のこの10年ぐらい、これは相当我慢しなければいけない時期が来るという話があった。そのときのことを考えると、2020年に向けて、これから日本が直面する苦楽を全て前向きに楽観的に捉えることができるような様々な具体的な技術、アイデア、制度、こういったものを植えつけていっていただきたい。

そして、これから2020年オリンピック・パラリンピックが終わった後に、様々な課題に直面しても、あのオリンピック・パラリンピックのときのこの部分をもっと活用すれば、必ず希望は開けるのだと、そう思えるようなものをどこまで入れ込んでいけるかが勝負だと思う。

そうすると先ほど御立代表の発言の中では産業ができた、インフラが変わった、流れが変わったというわかりやすいコンセプトもいただいたが、まさに新しい産業をつくって、そしてインフラが変わるというのも、私は50年前の新幹線のような見えるインフラではなくて、実は大切なのは見えないインフラを、特にIT含めてどこまでしっかりと整備をしていくかであると思う。特に、ITの分野というのは、10代が新しい技術をどんどん作り上げていく産業である。これからのことを若い世代に託すインフラの基盤を、自由な環境を整えてあげること、為末さんの話ではないが、2070年にあのときにあれだけやってくれたから今のアイデアが生かされたという、そういったことをやらなければいけないと思う。

もう一つが、忘れてはいけないのはパラリンピックである。このパラリンピックという機会をむしろ世の中のインフラとかまちづくりも含めて障害者の方にも、また、障害者アスリートの方も、そして高齢者も、ベビーカーを扱う子供を持つ若い親の方々のごことも含めて移動しやすい、そういったまちづくりのごことも含めて整備をすれば、まさにこれからの課題というのは解決できる突破口も見つかるのではないかと思う。

先日、シリコンバレーで車いすを開発しているWHILLという会社の杉江さんにお会いした。車いすに乗る必要がない五体満足の体を持っていても、あの車いすだったら乗ってみたいと思った。私は杉江さんに東京でこれが1台、2台走っていても多分余り人は関心を持たないから、むしろどこかの山奥の数百人、数千人しかいないところで高齢者の皆さんが今、スーパーに買い物に行っているときに使っているセニアカーの代わりに、こういった車いすを全部導入して、

日本ってあんな山奥に行くとすごいものを使って走っているということをやれば、これはむしろ東京でやるよりインパクトがあるのではないかという話をした。

先ほど御立代表からはエリアを決めて旗を立てると言った話もあったが、そんなことも具体的に考えながら、竹中主査のもとでぜひ具体的な議論を進めていただきたい。

(田中日本経済再生総合事務局次長)

それでは、以上をもって本日の会議を終了する。